

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月25日

【事業年度】 第71期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 油研工業株式会社

【英訳名】 YUKEN KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 治

【本店の所在の場所】 神奈川県綾瀬市上土棚中四丁目4番34号

【電話番号】 (0467)77 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼総務部長 永 久 秀 治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門1丁目4番8号

【電話番号】 (03)3432 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役国内事業本部長 岡 根 謙 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	26,391,801	26,985,437	25,917,973	28,049,516	30,062,086
経常利益 (千円)	630,696	1,139,288	882,574	1,450,286	1,837,697
当期純利益 (千円)	135,894	351,582	527,066	861,569	1,043,519
包括利益 (千円)	143,074	372,909	1,357,382	2,416,601	2,268,594
純資産額 (千円)	12,943,540	12,964,906	14,071,298	16,016,631	17,879,072
総資産額 (千円)	32,093,287	33,040,873	33,023,990	35,875,585	38,192,730
1株当たり純資産額 (円)	255.85	259.96	282.34	322.37	360.39
1株当たり当期純利益 (円)	3.13	8.11	12.24	20.06	24.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	34.6	33.9	36.7	38.6	40.5
自己資本利益率 (%)	1.2	3.2	4.5	6.6	7.1
株価収益率 (倍)	55.6	22.1	19.9	11.2	10.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	458,069	779,376	3,073,940	2,640,824	2,524,656
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	508,104	1,202,417	898,773	1,842,288	1,133,597
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	466,736	1,306,250	1,427,478	1,408,955	808,545
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	4,127,415	3,437,271	4,275,369	4,060,937	4,861,113
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (人)	1,115 (174)	1,208 (235)	1,177 (237)	1,246 (442)	1,283 (410)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	17,867,396	16,878,291	15,054,447	15,199,221	16,247,514
経常利益 (千円)	78,163	331,011	412,937	921,781	1,213,987
当期純利益 (千円)	39,501	135,381	357,090	538,499	826,995
資本金 (千円)	4,109,101	4,109,101	4,109,101	4,109,101	4,109,101
発行済株式総数 (株)	45,106,764	45,106,764	45,106,764	45,106,764	45,106,764
純資産額 (千円)	9,344,504	9,469,154	9,740,832	10,254,836	10,940,044
総資産額 (千円)	25,125,336	25,760,923	24,977,481	25,292,438	26,301,944
1株当たり純資産額 (円)	215.33	219.72	226.81	238.82	254.83
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 ()	4.00 ()	5.00 ()	6.00 ()	7.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	0.91	3.12	8.29	12.54	19.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	37.2	36.8	39.0	40.5	41.6
自己資本利益率 (%)	0.8	1.4	3.7	5.4	7.8
株価収益率 (倍)	191.2	57.4	29.4	17.9	13.3
配当性向 (%)	329.7	128.2	60.3	47.8	36.3
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (人)	411 (59)	395 (71)	384 (61)	377 (59)	380 (52)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 提出会社の従業員は、すべて日本のセグメントに属しております。

2 【沿革】

当社の前身は、初代社長結城卯一が創立した結城工作所(昭和4年6月設立、昭和6年結城製作所と改称)であり、特に昭和16年以降は一貫して油圧機器の研究と生産・販売を続けてまいりました。

この間、昭和27年11月有限会社油圧機器研究所に改組。また、昭和31年10月株式会社に改組し、油研工業株式会社と商号変更を行い現在に至っております。

昭和4年6月	結城工作所創立
昭和15年12月	現ユケン型ペーンポンプを試作完成
昭和20年7月	袋田工場新設
昭和27年11月	有限会社油圧機器研究所に改組
昭和31年10月	油研工業株式会社に改組、資本金600万円
昭和32年9月	名古屋出張所(現同営業所)開設
昭和35年7月	藤沢工場新設
昭和37年6月	東京都千代田区神田司町1の11油研工業株式会社(設立昭和22年4月5日)に合併(発行株式の額面変更)
昭和37年10月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和39年12月	藤沢工場内に本社新社屋を完成、本店を移転
昭和42年4月	本社分室(営業部門)開設
昭和44年5月	合弁会社、台湾油圧工業股份有限公司(現台湾油研股份有限公司)設立(現連結子会社)
昭和44年9月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場
昭和45年3月	相模工場新設、開発センター開設
昭和45年8月	東京証券取引所、大阪証券取引所市場第一部に株式上場
昭和50年1月	札幌営業所(現同出張所)開設
昭和51年6月	合弁会社、ユケン・インディアLTD.設立(現連結子会社)
昭和53年3月	ユケンコウギョウ(H.K.)CO.,LTD.設立(現連結子会社)
昭和54年7月	長野営業所開設
昭和54年9月	株式会社北陸油研設立(現連結子会社)
昭和55年7月	ユケン(U.K.)LTD.(現ユケン・ヨーロッパLTD.)設立(現連結子会社)
昭和59年9月	相模営業所開設
昭和59年10月	相模工場を相模事業所と改称
昭和61年10月	相模事業所内に第一組立センター新設
昭和62年4月	株式会社ユケンサービス設立(現連結子会社)
平成4年7月	合弁会社、榆次油研液圧有限公司設立
平成4年8月	袋田工場に第二工場増設
平成4年10月	相模事業所内に技術センター開設
平成8年6月	ISO 9001認証取得
平成14年2月	一般建設業取得(国土交通大臣許可(般-13)第19496号)
平成15年5月	大阪証券取引所上場廃止
平成16年3月	相模事業所に本社・藤沢工場を統合、本店を移転 相模工場新設、本社・相模事業所と改称
平成17年3月	ISO 14001認証取得
平成18年3月	油研液圧工業(張家港)有限公司設立(現連結子会社)
平成19年2月	韓国油研工業株式会社設立(現連結子会社)
平成22年2月	油研(上海)商貿有限公司設立(現連結子会社)
平成24年4月	YUKEN SEA CO.,LTD.設立(現連結子会社)
平成25年9月	油研(仏山)商貿有限公司設立(現連結子会社)
平成26年12月	榆次油研液圧有限公司、出資持分譲渡により関連会社より除外

3 【事業の内容】

当社グループは当社、連結子会社11社と非連結子会社5社及び関連会社4社で構成され油圧製品、システム製品、環境機械の製造販売を主な事業の内容としております。

当社グループの事業部門に係わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

油圧製品事業部門 油圧ポンプ・モータ、圧力制御弁、流量制御弁、方向制御弁、各種油圧制御機器の生産・販売を行っております。

セグメント区分は会社の所在地別区分によっており、当該区分ごとの主要な会社は、以下のとおりであります。

日本 当社、株式会社北陸油研

アジア 油研工業(香港)有限公司、台湾油研股份有限公司、ユケン・インドアLTD.、油研液圧工業(張家港)有限公司、韓国油研工業株式会社、油研(上海)商貿有限公司、油研(仏山)商貿有限公司、YUKEN SEA CO.,LTD.

ヨーロッパ ユケン・ヨーロッパLTD.

システム製品事業部門 産業機械油圧システム、標準油圧ユニット、油圧シリンダの生産・販売と保守・サービスを行っております。

セグメント区分は会社の所在地別区分によっており、当該区分ごとの主要な会社は、以下のとおりであります。

日本 当社、株式会社ユケンサービス

アジア 台湾油研股份有限公司

環境機械事業部門 自動切屑圧縮機、自動PETボトル減容機、自動マルチコンパクタの生産・販売を行っております。

セグメント区分は会社の所在地別区分によっており、当該区分ごとの主要な会社は、以下のとおりであります。

日本 当社

事業の系統図は次のとおりであります。



→ 製品・部品の供給

※油研(仏山)商貿有限公司は当連結会計年度より連結子会社となっております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱ユケンサービス	神奈川県綾瀬市	40,000	システム製品	100.0		当社のシステム製品の製造・販売及び修理・サービス 役員の兼任 1名
台湾油研股份有限公司	中華民国台湾省	千元 90,000	油圧製品	62.6		当社の油圧製品の製造・販売 役員の兼任 2名
油研工業(香港)有限公司	香港	千香港ドル 5,000	油圧製品	100.0		当社の油圧製品の販売 役員の兼任 2名
ユケン・ヨーロッパLTD.	英国	千ポンド 300	油圧製品	100.0		当社の油圧製品の販売 役員の兼任 2名
㈱北陸油研	石川県金沢市	30,000	油圧製品	30.3 [20.3]		当社の油圧製品の販売 役員の兼任 1名
ユケン・インドIA LTD.	インド	千ルピー 30,000	油圧製品	40.0		当社の油圧製品の製造・販売 役員の兼任 2名
油研液圧工業(張家港) 有限公司	中華人民共和国	千元 101,468	油圧製品	93.32 (11.18)		当社の油圧製品の製造・販売 役員の兼任 2名
韓国油研工業株式会社	大韓民国	百万ウォン 5,010	油圧製品	96.4		当社の油圧製品の販売 役員の兼任 2名
油研(上海)商貿有限公司	中華人民共和国	千元 8,184	油圧製品	100.0 (33.3)		当社の油圧製品の販売 役員の兼任 3名
油研(仏山)商貿有限公司	中華人民共和国	千元 22,954	油圧製品	100.0 (17.1)		当社の油圧製品の販売 役員の兼任 2名
YUKEN SEA CO.,LTD.	タイ	千バーツ 80,000	油圧製品	85.0 (25.0)		当社の油圧製品の販売 役員の兼任 1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の部門別の名称を記載しております。
2 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合を内数で示し、[]内は、緊密な者等の所有割合を外数で示しております。
3 ㈱北陸油研は、議決権等の所有割合は30.3%であります。実質的に支配しているため、連結子会社としております。
4 ユケン・インドIA LTD.は、議決権等の所有割合は40.0%であります。実質的に支配しているため、連結子会社としております。
5 上記のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
6 ユケン・インドIA LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	3,549,136千円
	(2)経常損失	2,844 "
	(3)当期純利益	19,086 "
	(4)純資産額	1,076,381 "
	(5)総資産額	2,820,127 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	465 (72)
アジア	797 (338)
ヨーロッパ	21 ()
合計	1,283 (410)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
380 (52)	39.2	16.5	6,045

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 4 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 5 提出会社の従業員は、すべて日本のセグメントに属しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、JAM神奈川油研工業労働組合(平成27年3月31日現在所属組合員数336名)と全労連全国一般労働組合神奈川地方本部・茨城地方本部(平成27年3月31日現在所属組合員数7名)に加盟しており、労使間における特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や円安に伴う輸入価格上昇により消費の回復が遅れたものの、一方で、政府・日銀による経済・金融政策の効果や原油価格下落の影響等を受けて、企業業績の向上、設備投資の増加、雇用・所得環境の改善が見られ、全体としては、緩やかな回復基調を辿りました。また、海外では、中国及び東南アジアにおいて、経済の減速基調が継続しましたが、米国経済は堅調に推移し、欧州の景気は持ち直しの動きが見られました。

このような経済環境のもとで、当社グループは、中期経営計画「3G (Group Global Growing) Action 2015」を平成25年度よりスタートさせ、グループ全体最適の実現(Group)、海外拠点の強化と対象市場の拡大(Global)、成長を支えるインフラや人財の強化(Growing)を推進の柱に、環境変化に影響されにくい高収益体質企業への転換に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、300億6千2百万円（前期比7.2%増）、営業利益は、19億1千7百万円（前期比30.8%増）、経常利益は、18億3千7百万円（前期比26.7%増）、当期純利益は、10億4千3百万円（前期比21.1%増）となりました。

なお、前連結会計年度まで非連結、持分法非適用の子会社であった「油研(仏山)商貿有限公司」を連結子会社としております。

単独業績につきましては、売上高162億4千7百万円（前期比6.9%増）、営業利益2億1千7百万円（前期比79.8%増）、経常利益12億1千3百万円（前期比31.7%増）、当期純利益8億2千6百万円（前期比53.6%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、日本は、売上高は前期に比べ8億6千5百万円（6.4%）増加し、144億8千9百万円となり、営業利益は前期に比べ8千8百万円（39.5%）増加し、3億1千1百万円となりました。アジアは、売上高は前期に比べ11億2千7百万円（8.1%）増加し、150億9千9百万円となり、営業利益は前期に比べ3億1百万円（36.0%）増加し、11億3千6百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローにより減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フローにより増加したため、48億6千1百万円（前連結会計年度末比19.7%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、減少要因としては、たな卸資産の増加2億4千4百万円、仕入債務の減少8億9千2百万円等であり、増加要因としては、税金等調整前当期純利益18億6千万円、売上債権の減少8億1百万円等であります。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは25億2千4百万円の収入となり、前年同期に比べ1億1千6百万円収入が減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、増加要因としては、投資有価証券の売却による収入5億4百万円等であり、減少要因としては、有形固定資産の取得による支出10億7千8百万円等であります。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは11億3千3百万円の支出となり、前年同期に比べ7億8百万円支出が減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、短期借入金純減額2億9百万円、長期借入金の返済による支出7億1千万円、配当金の支払いによる支出2億6千1百万円等であります。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは8億8百万円の支出となり、前年同期に比べ6億円支出が減少しております。

当社は、取引銀行4行とシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しており、コミットメントの総額は40億円、当連結会計年度末のコミットメントラインの借入未実行残高は33億2千万円となっております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	15,861,208	8.2
アジア	11,129,545	20.3
合計	26,990,753	12.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度における生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
油圧製品部門	16,465,417	15.8
システム製品部門	5,778,881	0.4
環境機械部門他	4,746,454	20.5
合計	26,990,753	12.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	7,848,091	2.1	1,353,039	7.4
アジア	3,121,288	6.4	740,537	42.8
ヨーロッパ	177,920	14.2		
合計	11,147,301	0.3	2,093,576	5.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度における受注実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム製品部門	6,456,198	0.0	1,904,751	5.6
環境機械部門他	4,640,193	1.8	188,825	7.3
合計	11,096,391	0.8	2,093,576	5.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	14,489,951	6.4
アジア	15,099,901	8.1
ヨーロッパ	472,233	4.2
合計	30,062,086	7.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
総販売実績の10%以上の相手先はないため記載を省略しております。

当連結会計年度における販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
油圧製品部門	18,965,694	13.8
システム製品部門	6,456,198	0.9
環境機械部門他	4,640,193	4.6
合計	30,062,086	7.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 中期的目標

当社グループは、グローバルな成長戦略の推進と安定した収益基盤の確立を図るために、2013年を初年度とする中期経営計画「3G<Global Growing Group> Action 2015」を策定しております。当社グループとして、具体的には以下の通り取り組んでまいります。

中期経営計画の基本方針

生産、開発、販売のグループ分業体制を確立することでグループ全体最適を実現し(Group)、海外拠点の強化や対象市場の拡大を図るとともに(Global)、成長を支えるインフラや人材といった基盤の強化を実現することで(Growing)、環境変化に影響されにくい高収益体質企業への転換を進めてまいります。

グループ開発戦略

グローバル市場に見合った商品開発を行い、地域や市場に適合した商品を提供するとともに、油圧専門メーカーとして長年培ってきた技術力による専門性とオリジナリティを活かした差別化商品により、顧客へより一層の付加価値を提供することを目指します。

グループ販売戦略

成長が期待できる海外市場への販売力強化と市場開拓を行い、対象市場の裾野を広げるとともに、開発と連携した戦略商品の拡販に努めます。国内においても、営業支援部門の強化を行い、顧客満足度の向上を推進します。

グループ生産戦略

グループ全体の視点から、調達も含めた生産の最適化を推進し、原価低減による価格競争力の強化に取り組みます。また、国内、海外が一体となった製品品質の管理強化を進め、グループ品質保証体制を確立してまいります。

グループ全体の社会的信頼の向上

社会の一員としての自己責任を徹底し、グループ全体の社会的責任の向上に取り組みます。

安全・安心の万全の品質保証、地球視点での環境保全、法令や社会規範の遵守、迅速かつ的確な情報開示、地域社会との共生などに対するグループ内での取り組みを一層推し進めてまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案又はこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様のご自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対して明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の株主や取締役会が買付行為の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提示するための合理的に必要な十分な時間や情報を提供することのないもの等買収の対象とされた会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、上記の例を含め、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模な買付行為又は買付提案を行う者は、当社の財務および事業の方針を決定する者として不適切であると判断し、法令および当社定款によって許容される範囲で必要かつ相当な措置を講じることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社では、多数の株主および投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、以下の施策を実施しております。これらの取組みは、上記の基本方針の実現に資するものと考えております。

1) 企業価値向上への取組み

当社および当社グループは、わが国を代表する油圧専門総合メーカーとして、一般産業機械の基幹部品である「油圧機器」事業を中心に、「油圧機器」と電子技術を融合した「システム商品」および油圧制御技術の特徴を生かした「環境機械」の生産、販売および開発を積極的に推進してまいります。

そしてブランドを世界に広めるべく、国内市場のみならず海外市場にも積極的な展開を図り、産業社会の一層の発展に貢献するとともに、グローバルな成長戦略の推進と安定した収益基盤の確立により企業価値の向上を図るため、平成25年度を初年度とする中期経営計画「3G Action 2015」を策定いたしました。具体的には選択と集中によるグループ全体最適を実現し（Group）、海外拠点の整備と拡充により海外事業を拡大するとともに（Global）、成長を支えるインフラや人材といった基盤の強化を実現することで（Growing）、環境変化に影響されにくい高収益体質企業への転換を進めてまいります。

2) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社およびグループ企業の価値の継続的増大を目的に、コーポレート・ガバナンスを強化し、経営効率の向上および経営の健全性の向上に努めてまいります。

株主をはじめ、全てのステークホルダーとの関係では、円滑なコミュニケーションを図ることを目的として、情報開示の基準を整備し、法令等で求められる情報のほか、社会が必要とする情報を適時適切に開示できるよう努めてまいります。

経営監視機能は、監査役の監査の他、内部監査室の設置および内部通報制度の策定により強化しております。監査役の監査については、3名のうち2名を社外監査役（うち1名は常勤監査役）とし、社外からのチェックを強めるようにしております。

グループ企業に対しては、役員の派遣を通じ経営を監視するとともに、当社の役職員に対する行動規範と同一の行動規範を浸透するよう努めます。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社株式に対する大規模な買付等が行われた場合でも、その目的等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、当社の財務及び事業の方針の決定を支配するものとして不適切であると考えられるものではありません。また、支配権の移転を伴う買収提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主の皆様ご意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大規模な買付等の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対して明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、取締役会や株主の皆様が株式の大規模な買付の内容等について評価・検討し、あるいは取締役会が代替案を提示するために合理的に必要な十分な時間や情報を提供することのないもの等買収の対象とされた会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

そこで、当社取締役会は、1)事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、2)取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、という概要の大規模買付行為への対応策（以下「本買収防衛策」といいます）を平成19年3月8日の取締役会において決議し、平成19年6月28日開催の当社第63回定時株主総会において、導入が決議されました。

また、本買収防衛策は、その合理性・公正性を担保するための独立委員会の設置や、大規模買付者に提供を求める必要情報の内容について一部見直しを行うなど、社会、経済情勢の変化や、買収防衛策をめぐる諸々の動向等を踏まえ、より実効性を高めるための変更を伴った上で、平成22年6月25日開催の当社第66回定時株主総会および平成25年6月27日開催の当社第69回定時株主総会において継続が決議されております。

本買収防衛策が株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の向上の維持を目的とするものではないことについて

本買収防衛策は、当社株券等に対する大規模買付行為がなされた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されたものであります。

更に、本買収防衛策は、大規模買付行為が大規模買付時における情報提供等に関する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます）を遵守していない、あるいは大規模買付ルールを遵守していても株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらす買収である場合や株主に株式の売却を事実上強要するおそれがある買収である場合など、予め定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ対抗措置が発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する記載は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(為替相場変動の影響について)

当社グループの海外向け売上高比率は、平成27年3月期55.0%となっております。現在は外貨建て及び円建て取引があり、外貨建て取引については為替予約等のリスクヘッジを行っております。

為替予約等適切なリスクヘッジ策をとっておりますが、急激な為替変動により、業績及び財務状況が悪化する可能性があります。

(海外進出に潜在するリスクについて)

当社グループは、海外において生産及び販売を行なうため、海外現地法人の設立等を積極的に行なっております。そのため、人材採用・確保等雇用環境の悪化、現地政府による予測しえない突発的な法規制・政治・経済・社会的な混乱等のリスクがあり、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(コンピュータートラブルについて)

当社グループの各業務はコンピューターシステム、ネットワークシステムに依存しており、災害等により稼働不能なトラブルを引き起こした場合、業績及び事業遂行に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 販売契約

会社名	相手先の名称	契約の内容	契約年月日	契約期間
当社	米国 エー・エル・エー インダストリーズ	アメリカ及びカナダにおける油研製品の非独占販売権の付与。	平成10年10月1日	3年間 以後1年毎の自動延長(現在自動延長中)
	アルゼンチン ディストリテック S.A.	アルゼンチンにおける油研製品の非独占販売権の付与。	平成11年1月1日	5年間 以後自動延長(現在自動延長中)
	メキシコ ユクメS.A. de C.V.	メキシコにおける油研製品の非独占販売権の付与。	平成11年3月15日	5年間 以後自動延長(現在自動延長中)
	ブラジル ヒドラコンブ コンポーネンテスヒ ドロウリコスLTDA.	ブラジルにおける油研製品の非独占販売権の付与。	平成15年7月3日	3年間 以後自動延長(現在自動延長中)
	ブラジル KBK.ド.ブラジル.コ メルシオ.デ.マキナ ス LTDA.	ブラジルにおける油研製品の非独占販売権の付与。	平成26年10月7日	2年間 以後自動延長
	ロシア アルクーダ LCC.	ロシアにおける油研製品の非独占販売権の付与。	平成27年3月27日	2年間 以後自動延長

(2) 技術輸出契約

会社名	相手先の名称	契約の内容	契約年月日	契約期間
当社	インド ユケン・インディア LTD.	自動切屑圧縮機「KIRIKO」の製造実施権	平成22年6月2日	5年間 以後自動契約
	中華人民共和国 油研液圧工業(張家港) 有限公司	油圧機器、油圧システムの製造実施権	平成19年1月10日	10年間
		01電磁弁(モデル10Z)の技術供与	平成23年7月13日	契約期間の 定めなし
		04シリーズモジュラー弁の技術供与	平成23年11月7日	契約期間の 定めなし
		06シリーズモジュラー弁の技術供与	平成24年12月25日	契約期間の 定めなし
	台湾 台湾油研股份有限公司	油圧ポンプ(ARL1)製造委託及び販売 許諾権	平成21年6月1日	3年間 以後自動延長
		油圧ポンプ(AR16及びAR22)技術供与 及び生産委託権	平成22年11月1日	契約期間の 定めなし
		EDFHG比例電磁方向流量制御弁の技術供与	平成24年12月25日	契約期間の 定めなし
		EDFG-01ショックレス形比例電磁式方向流 量制御弁の技術供与	平成25年6月20日	契約期間の 定めなし
		B3G/B3SGシリーズリリーフ弁(高圧タイ プ)の技術供与と生産委託	平成25年7月1日	契約期間の 定めなし

(注) 上記については、頭金のほかロイヤリティーとして売上高の一定率を受け取っております。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発体制は、油圧技術全般と油圧機器に関しては研究開発部、油圧機器を組み込んだ装置に関しては油圧システム部が、また、環境関連装置に関しては環境機械部が担当しており、それぞれ新製品開発及び顧客ニーズに対応した開発・改良を行なっております。

当社は、油圧機器の技術的差別化商品、及び顧客密着型量産商品の開発を柱に、永年、独自製品を市場投入しておりますが、当連結会計年度においては、先端技術商品にあっても市場をリードできる製品群の拡大と、コストパフォーマンスに優れた商品シリーズの拡充を図り、また既存汎用製品においても顧客殿が使い易い製品としての開発・改良、低価格化を進めました。

主な商品開発としてまず、「ACサーボモータ駆動による油圧ポンプ回転数制御システム」の製品群拡大として各種ポンプ特性を活かしたシリーズの開発を実施し、順次市場投入を開始しました。本システムは、省エネ、高性能といった有意性からアプリケーションが拡大し、タイヤ加硫機など新規市場でも採用されております。またアンブ搭載形高応答形比例電磁式方向流量制御弁については、流量体系10～1440L/minのシリーズ化が開発完了し、成形機・鉄鋼設備・風力発電設備などへ採用が始まりました。

一方、汎用製品においては既存製品の仕様見直しを行い、中期的スパンでの開発として機能、圧力、流量のグローバル仕様化に着手し、電磁弁やモジュラー弁の改良を一部完了し、ピストンポンプの制御方式拡充など、各種アプリケーションにより適した製品として今後も継続して取り組んでまいります。また電磁弁、モジュラー弁などを海外グループ会社と連携して低価格化、仕様改良を行ない、海外拠点との連携した開発、生産移管は今後とも推し進めていきます。

環境関連装置では、容器包装リサイクルに係わる中間減容プレス機を中心に、処理施設のエンジニアリングを含め、周辺装置の開発、ラインナップの拡充等で幅広く顧客のニーズに応えています。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は3億7千7百万円であり、セグメント別としては、日本のみであります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末から23億1千7百万円増加し、381億9千2百万円となりました。主な増減は流動資産では、現金及び預金の増加7億4千7百万円、受取手形及び売掛金の増加1億8千6百万円、棚卸資産の増加9億9千万円、固定資産では、有形固定資産の増加3億8千8百万円、無形固定資産の増加1億9千7百万円、投資有価証券の減少2億2千3百万円等であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて4億5千4百万円増加し、203億1千3百万円となりました。主な増減は、流動負債では、1年以内返済予定の長期借入金の増加32億2千1百万円、固定負債では、長期借入金の減少38億6千8百万円、リース債務の増加3億4千万円、退職給付に係る負債の増加4億2千9百万円等であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて18億6千2百万円増加し、178億7千9百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加7億5百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億3千万円、為替換算調整勘定の増加6億7千8百万円等であります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.9ポイント増加し、40.5%となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度は、国内外の顧客に対し積極的な拡販に努めるとともに、新製品の開発・提案、経営の効率化にも鋭意取り組んでまいりました結果、売上高は300億6千2百万円（前年同期比7.2%増）となり、売上総利益は79億9千万円（前年同期比15.2%増）、営業利益は前年同期比4億5千1百万円増益の19億1千7百万円、経常利益は同3億8千7百万円増益の18億3千7百万円、税金等調整前当期純利益は同3億6千5百万円増益の18億6千万円、当期純利益は同1億8千1百万円増益の10億4千3百万円となりました。

1株当たり当期純利益は24.30円（前年同期は20.06円）、自己資本当期純利益率は7.1%（前年同期は6.6%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動で、25億2千4百万円増加し、投資活動で11億3千3百万円減少し、財務活動で8億8百万円の減少となり、これらの結果、現金及び現金同等物は6億9千1百万円減少し、当連結会計年度末残高は48億6千1百万円となりました。

当社グループの運転資金需要は、製品製造のための材料及び部品の購入のほか、製造経費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものです。設備投資資金需要の主なものは、原価の低減、社内付加価値の向上を目的とした、生産設備の能力増強、合理化、更新のための必要資金です。これらの資金需要に対しては、営業活動から得られる資金及び、金融機関等からの借入金により賄っております。当連結会計年度末の金融機関等からの借入金残高は短期借入金26億6千7百万円、1年以内返済予定の長期借入金は、39億2千万円、長期借入金は、14億5千万円となっております。また、当社は、取引銀行4行とシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しております。これは、資金の効率的な調達を行なうことを目的としており、当連結会計年度末のコミットメントラインの借入残高は6億8千万円となっており、借入未実行残高は33億2千万円となっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、総額9億7千5百万円であります。セグメント別では、日本6億2百万円、アジア3億7千1百万円、ヨーロッパ1百万円となっております。

なお、生産能力に影響をおよぼす固定資産の売却又は滅失はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			機械装置 及び運搬具	建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
袋田工場 (茨城県久慈郡大子町)	日本	油圧ポンプ、モータ、 バルブの製作研究	669,986	228,849	58,690 (33,449)	47,144	1,004,670	60
本社・相模事業所 (神奈川県綾瀬市)	日本	油圧シリンダ、ユニット の製作研究及び油圧機器 の組立開発研究	682,381	837,343	364,017 (44,432)	140,715	2,024,458	241

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	セグメント の名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				機械装置 及び運搬具	建物及び 構築物	その他	合計	
㈱ユケン サービス	日本	本社 (神奈川県綾瀬市)	油圧機器の保守点 検、修理	18,928	9,113		28,041	60
㈱北陸油研	日本	本社 (石川県金沢市)	油圧機器の販売		16,689	4,568	21,257	23

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	セグメント の名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				機械装置 及び運搬具	建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
台湾油研股份 有限公司	アジア	本社 (台湾省 台中市)	油圧機器の 製造、販売	536,503	244,197	434,501 (9,453)	84,544	1,299,746	158
油研工業(香港)有 限公司	アジア	本社 (HONGKONG Kowloon)	油圧機器 の販売	9,865	45,108		7,421	62,395	18
ユケン・ ヨーロッパLTD.	ヨーロッパ	本社 (ENGLAND Liverpool)	油圧機器 の販売	17,604	25,481		1,991	45,076	21
ユケン・ インドIA LDT.	アジア	本社 (INDIA Bangalore)	油圧機器の 製造、販売	519,099	266,342	49,564 (51,990)	106,196	941,202	392
油研液圧工業 (張家港)有限公司	アジア	本社 (中華人民 共和国江蘇省)	油圧機器の 製造、販売	595,069	544,378	97,141 (43,235)	126,566	1,363,155	141
韓国油研工業 株式会社	アジア	本社 (大韓民国 ソウル)	油圧機器 の販売	6,246	438		462	7,147	33
油研(上海)商貿有 限公司	アジア	本社 (中華人民共 和国上海)	油圧機器 の販売	3,959			1,210	5,170	26
YUKEN SEA CO.,LTD.	アジア	本社 (THAILAND Bangkok)	油圧機器 の販売	2,192	547		859	3,600	10
油研(仏山)商貿有 限公司	アジア	本社 (中華人民 共和国広東省)	油圧機器 の販売	20,468			4,106	24,574	19

(注) 1 帳簿価額のその他は、工具器具備品であります。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出 会社	袋田工場 (茨城県久慈郡大 子町)	日本	A3Hカバー 横型マシニ ングセンタ	53,000		自己資金	平成27年4月	平成28年3月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,106,764	45,106,764	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	45,106,764	45,106,764		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年8月13日		45,106,764		4,109,101	2,814,712	1,030,000

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		28	39	126	65	1	5,532	5,791	
所有株式数(単元)		12,246	1,061	5,858	3,646		21,978	44,789	317,764
所有株式数の割合(%)		27.34	2.37	13.08	8.14		49.07	100.00	

(注) 1 自己株式2,175,741株は、「個人その他」に2,175単元及び「単元未満株式の状況」に741株含めて記載してあります。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
油研工業株式会社	神奈川県綾瀬市上土棚中4丁目4番34号	2,175	4.82
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	2,043	4.53
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,955	4.33
油研協会持株会	神奈川県綾瀬市上土棚中4丁目4番34号	1,944	4.31
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,653	3.66
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,645	3.64
油研販売店持株会	神奈川県綾瀬市上土棚中4丁目4番34号	1,365	3.02
DEUTSCHE BANK AG, FRANKFURT (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	JONGHOFSTRASSE 5/11 FRANKFURT (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,350	2.99
酒井重工業株式会社	東京都港区芝大門1丁目4番8号	823	1.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	776	1.72
計		15,732	34.87

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,175,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,614,000	42,614	同上
単元未満株式	普通株式 317,764		同上
発行済株式総数	45,106,764		
総株主の議決権		42,614	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が741株含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 油研工業株式会社	神奈川県綾瀬市上土棚中 4丁目4番34号	2,175,000		2,175,000	4.82
計		2,175,000		2,175,000	4.82

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	8,035	1,966
当期間における取得自己株式	792	199

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消去の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,175,741		2,176,533	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対して長期的に安定した利益還元を継続すること、企業体質の強化と将来の事業の展開に備え内部留保に努めることを利益配分の基本方針としており、配当につきましては、業績に応じて適正な成果の配分を基本としております。

剰余金の配当は、年1回の期末配当とすることを基本としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績の状況、当社を取り巻く経営環境などを勘案し、年間配当金を1株当たり7円としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当額の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月25日 定時株主総会決議	300,517	7.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	247	237	315	284	279
最低(円)	109	145	125	185	197

(注) 株価の最高・最低は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	255	255	263	257	258	273
最低(円)	223	240	236	239	242	253

(注) 株価の最高・最低は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		田 中 治	昭和21年6月3日生	昭和57年2月 エーデルワイス株式会社退職 昭和57年3月 当社入社 平成8年4月 当社経理部長 平成11年6月 当社取締役西日本営業部長 平成14年3月 当社取締役東日本営業部長兼西日本営業部長 平成14年4月 当社取締役営業部長 平成16年4月 当社取締役業務担当 平成16年6月 当社取締役業務担当兼経理部長 平成17年6月 当社取締役管理本部長兼経理部長 平成19年4月 当社取締役営業・管理担当営業本部長兼環境機械部長 平成19年6月 当社常務取締役営業・管理担当営業本部長兼環境機械部長 平成20年4月 当社常務取締役営業・管理担当営業本部長 平成21年6月 当社専務取締役営業・管理担当営業本部長 平成22年3月 韓国油研工業株式会社代表理事 平成22年4月 油研(上海)商貿有限公司董事長 平成23年4月 当社専務取締役営業・管理担当 平成23年4月 油研工業(香港)有限公司董事長 平成23年6月 当社代表取締役社長(現在) 平成23年8月 ユケン・インディアLTD.CHAIRMAN(現在) 平成25年3月 YUKEN SEA CO.,LTD.CHAIRMAN(現在) 平成26年5月 一般社団法人日本フルードパワー工業会副会長(現在)	(注) 3	231
常務取締役	技術本部長	服 部 志 朗	昭和22年9月20日生	昭和41年4月 当社入社 平成15年4月 当社品質保証部長 平成17年4月 当社執行役員生産部長兼品質保証部長 平成19年4月 当社執行役員生産本部長兼品質保証部長 平成19年6月 当社取締役生産本部長兼品質保証部長 平成22年4月 当社取締役生産本部長兼生産部長 平成23年4月 当社取締役生産本部長 平成25年4月 当社取締役技術本部長 平成25年6月 当社常務取締役技術本部長(現在) 平成26年3月 台湾油研股份有限公司董事長(現在) 平成26年3月 油研液圧工業(張家港)有限公司董事長(現在)	(注) 3	57
常務取締役	管理本部長 兼総務部長	永 久 秀 治	昭和30年2月4日生	昭和53年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成17年5月 油研工業株式会社執行役員営業担当(出向) 平成17年7月 当社執行役員営業副本部長(出向) 平成18年4月 当社執行役員営業副本部長兼環境機械部長(出向) 平成18年6月 当社転籍 平成19年4月 当社執行役員管理本部長兼経理部長 平成21年6月 当社取締役管理本部長兼経理部長 平成23年4月 当社取締役管理本部長兼経理部長兼経営企画室長 平成24年4月 当社取締役管理本部長兼経営企画室長兼経理部長兼総務部長 平成25年4月 当社取締役管理本部長兼総務部長 平成25年6月 当社常務取締役管理本部長兼総務部長(現在) 平成26年3月 韓国油研工業株式会社代表理事(現在)	(注) 3	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	グローバル 事業本部長 兼経営企画 室長	大 場 孝 一	昭和25年11月25日生	昭和48年4月 平成17年7月 平成19年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年4月 平成25年3月 平成25年4月 平成25年7月 平成25年9月 平成26年3月	当社入社 当社販売促進部長 当社執行役員研究開発部長 当社執行役員技術本部長兼研究開発部 長 当社取締役技術本部長兼研究開発部長 当社取締役技術本部長 油研工業(香港)有限公司董事長(現在) 当社取締役グローバル事業本部長兼経 営企画室長(現在) ユケン・ヨーロッパLTD. CHAIRMAN(現 在) 油研(仏山)商貿有限公司董事長(現在) 油研(上海)商貿有限公司董事長(現在)	(注) 3	20
取締役	国内事業本 部長	岡 根 謙 一	昭和26年1月19日生	昭和44年3月 平成9年4月 平成16年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成25年4月 平成25年6月	株式会社ユケンハイメックス入社 当社大阪営業部営業三課長(株式会社ユ ケンハイメックスを吸収合併) 当社西日本営業部長 当社執行役員営業副本部長 当社執行役員営業副本部長兼東日本営 業部長 当社執行役員国内事業本部長 当社取締役国内事業本部長(現在)	(注) 3	8
取締役	生産本部長 兼生産部長	笠 井 一 巳	昭和28年1月31日生	昭和46年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成26年4月	当社入社 当社第一製造部長兼技術課長 当社執行役員生産副本部長兼生産技術 部長 当社執行役員生産副本部長兼生産部長 当社執行役員生産本部長 当社取締役生産本部長 当社取締役生産本部長兼生産部長(現 在)	(注) 3	10
取締役		鈴 木 幸 一	昭和15年1月6日生	昭和58年3月 平成17年10月 平成18年7月 平成27年6月	中央青山監査法人代表社員 青山学院大学大学院教授 松田産業株式会社監査役 当社取締役(現在)	(注) 3	
監査役 常勤		高 久 憲 一	昭和24年6月16日生	昭和43年4月 平成13年4月 平成17年4月 平成19年6月 平成19年6月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 当社執行役員国際部長 当社執行役員海外営業部長 ユケン(U.K.)LTD. CHAIRMAN 当社取締役海外営業部長 当社取締役営業副本部長(海外担当)兼 海外営業部長 当社取締役油研(上海)商貿有限公司総 経理 当社取締役 当社監査役(常勤)(現在)	(注) 4	34
監査役 常勤		桜 井 雅 夫	昭和28年4月22日生	昭和51年4月 平成10年10月 平成14年4月 平成14年6月 平成16年10月 平成17年4月 平成20年6月 平成25年4月 平成25年6月	株式会社日本興業銀行入行 同行システム企画部副部長 株式会社みずほコーポレート銀行 I T・システム統括部審議役 同行IT・システム統括部審議役興 銀システム開発株式会社出向 同行IT・システム統括部付審議役み ずほ情報総研株式会社出向 みずほ情報総研株式会社入社 銀行シ ステムグループ常務執行役員 同社取締役副社長 同社非常勤取締役 当社監査役(常勤)(現在)	(注) 5	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		矢島良司	昭和26年1月1日生	昭和49年4月 平成14年7月 平成16年7月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年6月 平成20年7月 平成22年4月 平成26年4月 平成26年6月	第一生命保険相互会社入社 同社取締役業務企画部長 同社執行役員 同社常務執行役員 同社常務執行役員コンプライアンス本部長 当社監査役(現在) 第一生命保険相互会社取締役常務執行役員コンプライアンス本部長 第一生命保険株式会社取締役専務執行役員 第一生命保険株式会社取締役 株式会社第一生命経済研究所代表取締役社長(現在)	(注)6	6
計							405

- (注) 1 取締役鈴木幸一は、社外取締役であります。
 2 監査役桜井雅夫および監査役矢島良司は、社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
布施謙吉	昭和22年6月28日生	昭和55年4月 昭和55年4月 平成17年6月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 長野法律事務所(現在) 当社補欠監査役(現在)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における企業統治は、各役職員の倫理規範としての行動規範を策定し、倫理法令遵守に必要な体制を整備するとともに、リスク管理を整備するためのリスク管理委員会を設立する等、内部統制システムを整備することで体制を構築しております。業務執行に関する内部統制の体制としては、取締役会、経営会議としての本部長会議、監査役（会）、会計監査人、内部監査室、内部通報・相談窓口およびリスク管理委員会を設置し、各組織・機関が相互に関連し、内部統制システムが有効となるよう努めています。事業管理に関するリスクについては、それぞれの領域ごとの担当部門を定め、リスク管理のための諸規定の整備および役職員の教育を進めています。情報管理体制としては、文書管理規定を整備しています。当社のグループ会社に対しては、拠点長を召集した会議を定期的開催し、当社グループの経営方針、経営計画を伝達するとともに、各グループ会社から経営計画の進捗報告を受け、収支、財務の状況についても確認しております。更に、当社担当取締役の定期的な訪問や、当社担当部門による日常的な管理によって、当社グループとしての内部統制システムを機能させ、業務の適正性を確保しています。また、当社と共通のコンプライアンス体制に係る行動規範を定め、グループ役職員の遵法意識の醸成を図っています。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、業務執行を行なわない取締役および監査役との間において、会社法第423条1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査の体制としては、社長直轄の内部監査室（2名）を設置しております。内部監査室は、監査役とも連携しながら定期的に社内各部及び子会社の業務全般にわたる業務監査を計画的に実施することで、被監査部門に対して具体的な助言や指導を行っております。また、監査役監査については、監査役は3名とし、内2名は社外監査役（内1名は常勤）であります。監査役は取締役会及び本部長会議に出席するほか、内部監査室が半期毎に行う業務監査にも同席し、その他重要な会議にも随時出席し、稟議書等の重要な決裁書類の閲覧、取締役や使用人からのヒアリング等を実施することで、取締役の職務執行に対し厳正な監査を行うとともに、経営監視機能を果たしています。原則として毎月1回監査役会を開催し、監査方針、監査計画に基づき、監査した結果を審議しております。尚、常勤監査役2名は、業務執行者としての豊富な経験と見識により、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であり、取締役鈴木幸一氏と当社の間には資本的関係および取引関係、その他の利害関係はありません。鈴木幸一氏は長年に渡り監査法人で会計監査に携わり、公認会計士、税理士としての専門知識、経験等を豊富に有しており、独立性をもって経営の監視を遂行するのに適任であり、当社取締役会の透明性の向上と監督機能の強化に繋がるものと判断しております。なお、同氏を株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

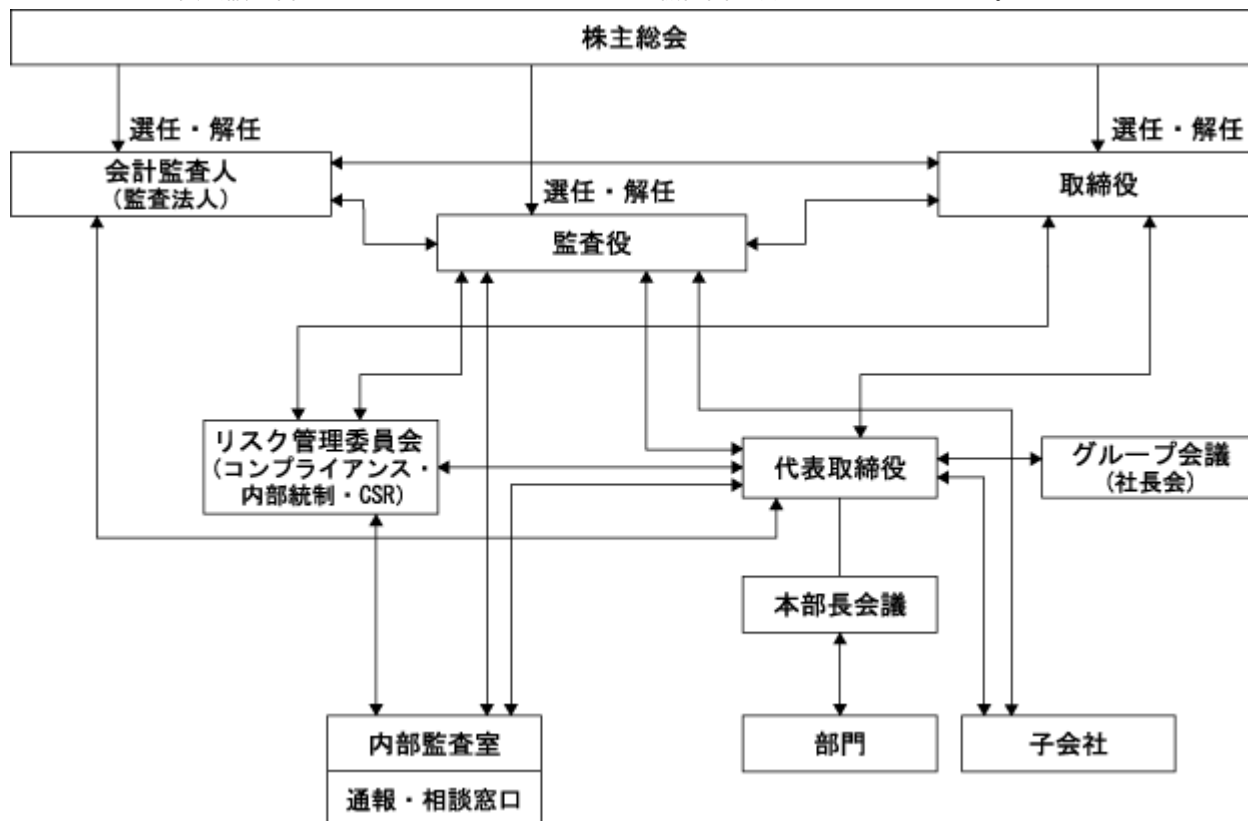
社外監査役桜井雅夫氏は、当社の取引先である株式会社みずほコーポレート銀行（現株式会社みずほ銀行）の業務執行者でしたが、平成17年3月に退社しており、その後当社の取引先であるみずほ情報総研株式会社の取締役副社長、非常勤取締役等を歴任し、平成25年6月に退任しております。株式会社みずほ銀行は当社の主要な借入先であります。当社は複数の金融機関と取引を行っており、同行への借入依存度は他社に比べて突出してありません。また、みずほ情報総研株式会社と当社との取引は一般消費者としての通常の取引であります。同氏は平成27年3月末日時点において、当社の株式4,000株を保有しております。当社と同氏の間には、資本的関係及び取引関係、その他の利害関係はありません。なお、同氏を株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

社外監査役矢島良司氏は、株式会社第一生命経済研究所の代表取締役社長であります。同氏は平成26年6月24日付で第一生命保険株式会社取締役を退任しており、同社は平成27年3月末日時点において、当社の株式2,043,500株（発行済株式総数の4.53%）を保有しておりますが、主要株主には該当しないため、その重要性はないものと判断しております。また、第一生命保険株式会社は当社と取引関係がありますが、定常的な取引であり、当社が事業活動を行う上で制約はないと考えております。同氏は平成27年3月末日時点において、当社の株式6,000株を保有しております。当社と同氏の間には、それ以外の資本的関係および取引関係、その他の利害関係はありません。

当社は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所に届出が義務付けられている独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしており、当社のいずれの社外取締役、社外監査役も一般株主と利益相反するおそれがないと判断しております。

当社の社外取締役及び社外監査役は、毎月開催される取締役会に出席し、独立性・中立性をもった外部者の立場から経営全般について大局的な視点で助言を行なうとともに、取締役会において意思決定の場面における取締役の説明責任を求め、経営監視の実効性を高めております。また、業務担当取締役や重要な使用人、内部監査室と適宜意見交換を行い、業務執行の妥当性についても各々が独立性及び専門的な知見に基づき、客観的かつ適切な監視、監督を実施することで、コーポレートガバナンスの実効性を確保しております。常勤監査役は会計監査人と定期的に会合を行い、監査方針及び監査計画について意見交換を行なっております。

主要会議を含めたコーポレート・ガバナンスの機能図は次のとおりであります。



役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	126,880	87,480	39,400	6
監査役 (社外監査役を除く)	13,420	10,560	2,860	1
社外役員(社外監査役)	20,010	15,840	4,170	2

(注)当社は平成26年度期末日現在は社外取締役はおりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものが存在しないため、記載しておりません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しており、その範囲内で個別の報酬額を決定しております。

なお、当社は役員報酬の内規において、社長その他の役職ごとの報酬の範囲や業績に基づく決算賞与の支給基準等について定めております。これらに基づき、経営内容及び各人の業績への貢献度等を考慮し、役員の報酬等の額を決定しております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社(最大保有会社)である油研工業株式会社(当社)について、以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	26銘柄
貸借対照表計上額の合計額	2,110,475千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
新東工業(株)	314,763	248,348	取引関係等の円滑化のため
酒井重工業(株)	671,000	238,876	取引関係等の円滑化のため
(株)牧野フライス製作所	300,000	218,100	取引関係等の円滑化のため
オイレス工業(株)	94,320	208,164	取引関係等の円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	45,000	198,405	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	304,800	172,821	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
極東開発工業(株)	92,000	136,988	取引関係等の円滑化のため
長野計器(株)	138,750	95,598	取引関係等の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	456,970	93,221	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
日精樹脂工業(株)	101,651	62,617	取引関係等の円滑化のため
日精エーエスピー機械(株)	24,000	44,520	取引関係等の円滑化のため
第一生命保険(株)	24,700	37,050	取引関係等の円滑化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,482	690	取引関係等の円滑化のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)牧野フライス製作所	300,000	306,600	取引関係等の円滑化のため
新東工業(株)	314,763	291,785	取引関係等の円滑化のため
オイレス工業(株)	113,184	265,303	取引関係等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	304,800	226,679	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	45,000	207,067	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
酒井重工業(株)	671,000	182,512	取引関係等の円滑化のため
日精樹脂工業(株)	102,106	134,780	取引関係等の円滑化のため
極東開発工業(株)	92,000	125,212	取引関係等の円滑化のため
長野計器(株)	138,750	102,120	取引関係等の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	456,970	96,466	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
日精エーエスピー機械(株)	24,000	59,472	取引関係等の円滑化のため
第一生命保険(株)	24,700	43,113	取引関係等の円滑化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,482	734	取引関係等の円滑化のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社はロイヤル監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査を受けております。同監査法人は監査役と年6回定期的に会合をもち、監査方針及び監査計画について意見交換を行っております。同監査法人及び当社の会計監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間において、特別な利害関係はありません。なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 白上卓美、福野幸央
会計監査業務に係る補助者 公認会計士4名

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(自己株式の取得)

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行う目的のため、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,500		30,000	
連結子会社				
計	29,500		30,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、ロイヤル監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整えております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 4,567,373	2 5,315,124
受取手形及び売掛金	11,609,836	11,796,816
有価証券	6,786	7,160
商品及び製品	3,212,971	3,972,108
仕掛品	1,062,637	906,682
原材料及び貯蔵品	3,049,362	3,436,411
繰延税金資産	240,604	296,399
未収入金	174,354	125,369
その他	265,765	375,393
貸倒引当金	157,507	194,017
流動資産合計	24,032,185	26,037,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,521,282	7,802,113
減価償却累計額	4,975,303	5,187,517
建物及び構築物（純額）	2 2,545,978	2 2,614,596
機械装置及び運搬具	10,516,875	10,834,849
減価償却累計額	7,665,512	7,746,986
機械装置及び運搬具（純額）	2 2,851,362	2 3,087,862
工具、器具及び備品	2,010,320	2,210,941
減価償却累計額	1,578,029	1,678,013
工具、器具及び備品（純額）	2 432,290	2 532,927
土地	2 971,308	2 1,012,479
リース資産	112,358	157,422
減価償却累計額	59,287	90,667
リース資産（純額）	53,071	66,755
建設仮勘定	132,665	60,179
有形固定資産合計	6,986,677	7,374,800
無形固定資産		
のれん	678	-
リース資産	7,778	426,920
ソフトウェア	41,418	40,715
ソフトウェア仮勘定	218,438	-
その他	27,066	25,105
無形固定資産合計	295,380	492,740
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 3,068,347	1, 2 2,845,179
繰延税金資産	1,118,295	1,043,720
破産更生債権等	41,940	12,403
その他	368,800	398,020
貸倒引当金	36,041	11,583
投資その他の資産合計	4,561,342	4,287,739
固定資産合計	11,843,400	12,155,281
資産合計	35,875,585	38,192,730

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,868,118	5,837,661
短期借入金	2, 5 2,705,308	2, 5 2,667,925
1年内返済予定の長期借入金	2 698,310	2 3,920,003
リース債務	30,081	115,989
未払金	517,197	570,664
未払法人税等	284,156	401,824
未払費用	395,768	442,948
賞与引当金	359,674	407,827
その他	395,716	446,301
流動負債合計	11,254,331	14,811,147
固定負債		
長期借入金	2 5,318,762	2 1,450,524
リース債務	31,783	372,222
長期未払金	33,722	29,791
退職給付に係る負債	3,209,051	3,638,631
環境対策引当金	6,970	6,970
資産除去債務	4,331	4,368
固定負債合計	8,604,622	5,502,510
負債合計	19,858,954	20,313,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,101	4,109,101
資本剰余金	3,853,007	3,853,007
利益剰余金	5,812,499	6,517,553
自己株式	537,568	539,534
株主資本合計	13,237,039	13,940,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	721,127	951,259
為替換算調整勘定	69,707	748,102
退職給付に係る調整累計額	185,821	167,772
その他の包括利益累計額合計	605,013	1,531,589
少数株主持分	2,174,577	2,407,355
純資産合計	16,016,631	17,879,072
負債純資産合計	35,875,585	38,192,730

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	28,049,516	30,062,086
売上原価	1 21,114,104	1 22,071,915
売上総利益	6,935,411	7,990,171
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	289,179	354,850
広告宣伝費	58,951	82,143
役員報酬	223,421	211,425
給料及び賞与	1,707,311	1,877,795
賞与引当金繰入額	320,385	408,566
福利厚生費	484,729	567,336
退職給付費用	221,259	227,329
減価償却費	130,206	175,176
のれん償却額	678	678
貸倒引当金繰入額	38,257	21,502
賃借料	306,502	322,573
旅費及び交通費	278,322	297,025
研究開発費	339,047	377,724
その他	1,071,807	1,149,007
販売費及び一般管理費合計	5,470,061	6,073,136
営業利益	1,465,350	1,917,035
営業外収益		
受取利息	20,832	26,818
受取配当金	68,926	47,718
為替差益	109,654	52,222
受取家賃	15,195	17,130
雇用調整助成金	4,426	-
雑収入	65,176	76,040
営業外収益合計	284,211	219,929
営業外費用		
支払利息	235,495	237,632
たな卸資産処分損	14,619	13,081
手形売却損	664	394
雑損失	48,497	48,159
営業外費用合計	299,276	299,266
経常利益	1,450,286	1,837,697

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益		3 22,974
投資有価証券売却益	48,095	2,597
特別利益合計	48,095	25,571
特別損失		
固定資産売却損	4 3,379	4 2,468
特別損失合計	3,379	2,468
税金等調整前当期純利益	1,495,002	1,860,800
法人税、住民税及び事業税	445,606	679,089
法人税等調整額	53,534	4,879
法人税等合計	499,140	674,209
少数株主損益調整前当期純利益	995,862	1,186,590
少数株主利益	134,292	143,071
当期純利益	861,569	1,043,519

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	995,862	1,186,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	191,810	230,132
為替換算調整勘定	1,228,928	833,822
退職給付に係る調整額		18,048
その他の包括利益合計	1,420,739	1,082,003
包括利益	2,416,601	2,268,594
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,135,205	1,970,095
少数株主に係る包括利益	281,396	298,498

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,109,101	3,853,007	5,182,024	535,992	12,608,140
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,109,101	3,853,007	5,182,024	535,992	12,608,140
当期変動額					
剰余金の配当			214,730		214,730
当期純利益			861,569		861,569
自己株式の取得				1,575	1,575
連結範囲の変動			16,363		16,363
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			630,474	1,575	628,898
当期末残高	4,109,101	3,853,007	5,812,499	537,568	13,237,039

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	529,316	1,012,117		482,801	1,945,958	14,071,298
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	529,316	1,012,117		482,801	1,945,958	14,071,298
当期変動額						
剰余金の配当						214,730
当期純利益						861,569
自己株式の取得						1,575
連結範囲の変動						16,363
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	191,810	1,081,825	185,821	1,087,814	228,618	1,316,433
当期変動額合計	191,810	1,081,825	185,821	1,087,814	228,618	1,945,332
当期末残高	721,127	69,707	185,821	605,013	2,174,577	16,016,631

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,109,101	3,853,007	5,812,499	537,568	13,237,039
会計方針の変更による累積的影響額			112,319		112,319
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,109,101	3,853,007	5,700,179	537,568	13,124,720
当期変動額					
剰余金の配当			257,634		257,634
当期純利益			1,043,519		1,043,519
自己株式の取得				1,966	1,966
連結範囲の変動			31,488		31,488
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			817,373	1,966	815,407
当期末残高	4,109,101	3,853,007	6,517,553	539,534	13,940,127

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	721,127	69,707	185,821	605,013	2,174,577	16,016,631
会計方針の変更による累積的影響額						112,319
会計方針の変更を反映した当期首残高	721,127	69,707	185,821	605,013	2,174,577	15,904,311
当期変動額						
剰余金の配当						257,634
当期純利益						1,043,519
自己株式の取得						1,966
連結範囲の変動						31,488
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	230,132	678,395	18,048	926,576	232,777	1,159,353
当期変動額合計	230,132	678,395	18,048	926,576	232,777	1,974,760
当期末残高	951,259	748,102	167,772	1,531,589	2,407,355	17,879,072

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,495,002	1,860,800
減価償却費	909,181	1,104,011
のれん償却額	678	678
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,008	2,874
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	328,728	250,747
受取利息及び受取配当金	89,759	74,536
支払利息	235,495	237,632
有形固定資産処分損益(は益)	7,178	8,950
投資有価証券売却損益(は益)	48,095	2,597
売上債権の増減額(は増加)	318,778	801,167
たな卸資産の増減額(は増加)	252,939	244,305
仕入債務の増減額(は減少)	264,564	892,791
未払消費税等の増減額(は減少)	141,075	70,259
その他の資産の増減額(は増加)	141,956	125,179
その他の負債の増減額(は減少)	54,001	109,388
その他	76,595	80,641
小計	3,068,619	3,187,742
利息及び配当金の受取額	64,832	99,465
利息の支払額	238,854	236,150
法人税等の支払額	307,664	526,400
法人税等の還付額	53,892	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,640,824	2,524,656
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	512,922	460,842
定期預金の払戻による収入	460,842	518,892
有形固定資産の取得による支出	912,763	1,078,854
有形固定資産の売却による収入	5,111	45,691
投資有価証券の取得による支出	1,013,960	331,420
投資有価証券の売却による収入	355,469	504,172
貸付けによる支出	5,720	12,540
貸付金の回収による収入	6,018	5,965
無形固定資産の取得による支出	222,640	315,669
その他の支出	48,052	27,124
その他の収入	46,329	18,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,842,288	1,133,597

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	41,469	209,037
長期借入れによる収入	360,000	34,388
長期借入金の返済による支出	1,528,505	710,280
自己株式の純増減額（ は増加）	1,575	1,966
配当金の支払額	206,356	261,875
少数株主への配当金の支払額	44,889	67,598
その他	29,097	407,823
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,408,955	808,545
現金及び現金同等物に係る換算差額	246,261	108,512
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	364,157	691,024
現金及び現金同等物の期首残高	4,275,369	4,060,937
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	149,725	109,150
現金及び現金同等物の期末残高	4,060,937	4,861,113

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

前連結会計年度まで非連結子会社であった油研(仏山)商貿有限公司については、重要性が増したことから、当連結会計年度より連結子会社となっております。

(2) 主要な非連結子会社名

主要な非連結子会社はありません。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社

主要な非連結子会社はありません。

関連会社

(株)東洋ハイドロエレベータ

前連結会計年度まで持分法非適用の関連会社であった、榆次油研液圧有限公司は、出資持分を譲渡したことにより関連会社から除外されております。

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、台湾油研股份有限公司及び油研工業(香港)有限公司、油研液圧工業(張家港)有限公司、韓国油研工業株式会社、油研(上海)商貿有限公司、油研(仏山)商貿有限公司、YUKEN SEA CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品、商品、仕掛品

総平均法(但し、受注生産品は個別法)

原材料

総平均法(但し、購入品は最終仕入原価法)

貯蔵品

最終仕入原価法

(3) デリバティブの評価基準

時価法

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。存外連結子会社は、主として見積耐用年数に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～35年

機械装置及び運搬具 4～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務消去後の一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 環境対策引当金

保管するポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理費用に備えるため、当連結会計年度における見込額を計上しております。

4) 退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

5) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金、及び外貨建金銭債権をヘッジ対象とし、金利スワップ及び金利フロアー取引等、及び通貨オプション取引をヘッジ手段として用いております。

(3) ヘッジ方針

ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段として行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却を行っております。

7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を資金(現金及び現金同等物)の範囲としています。

8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が174,409千円増加し、利益剰余金が112,319千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ17,336千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対する資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	689,276千円	147,850千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	128,842千円	128,842千円
建物及び構築物	1,586,982 "	1,550,368 "
機械装置及び運搬具	1,692,922 "	1,821,073 "
工具、器具及び備品	196,165 "	184,734 "
土地	841,659 "	877,827 "
投資有価証券	565,268 "	696,374 "
計	5,011,839千円	5,259,220千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	1,062,400千円	862,838千円
1年以内返済予定の長期借入金	429,050 "	3,604,023 "
長期借入金	5,128,550 "	1,050,339 "
計	6,620,000千円	5,517,202千円

上記のうち、工場財団抵当に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

工場財団抵当に供されている資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,118,393千円	1,066,193千円
機械装置及び運搬具	1,208,488 "	1,348,877 "
工具、器具及び備品	154,818 "	131,966 "
土地	392,982 "	392,982 "
計	2,874,683千円	2,940,020千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	53,000千円	3,304,000千円
長期借入金	3,304,000 "	
計	3,357,000千円	3,304,000千円

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
油研(仏山)商貿有限公司	24,649千円	

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	26,705千円	81,956千円

- 5 当社は、運転資金の効率的な調達と安定的な財務基盤の確保を目的に取引銀行4行とシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
コミットメントの総額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実効残高	976,000 "	680,000 "
差引額	3,024,000千円	3,320,000千円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	35,433千円	58,183千円

- 2 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、339,047千円であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、377,724千円であります。

- 3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物		19,545千円
機械装置及び運搬具		2,791 "
工具、器具及び備品		637 "
計		22,974千円

- 4 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,379千円	2,468千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	201,470千円	299,995千円
組替調整額	13,394 "	2,597 "
税効果調整前	188,076千円	297,397千円
税効果額	3,734 "	67,265 "
その他有価証券評価差額金	191,810千円	230,132千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,228,928千円	833,822千円
為替換算調整勘定	1,228,928千円	833,822千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額		240,581千円
組替調整額		200,168 "
税効果調整前		40,412千円
税効果額		22,363 "
退職給付に係る調整額		18,048千円
その他の包括利益合計	1,420,739千円	1,082,003千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年 4月 1日 至平成26年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,106,764			45,106,764

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,160,593	7,113		2,167,706

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,113株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	214,730	5	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	257,634	6	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,106,764			45,106,764

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,167,706	8,035		2,175,741

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,035株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	257,634	6	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	300,517	7	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	4,567,373千円	5,315,124千円
有価証券勘定	6,786 "	7,160 "
計	4,574,159千円	5,322,284千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	513,222 "	461,171 "
現金及び現金同等物	4,060,937千円	4,861,113千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、コンピュータシステム(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

主として、基幹システム関連のソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に油圧機器の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての営業債務をネットしたポジションの一部について先物為替予約及び、通貨オプション取引を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金、及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年半後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、通貨オプション取引、及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、その一部を先物為替予約及び通貨オプション取引を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、四半期毎に取締役会で基本方針を承認し、これに従い経理部が取引を行い、経理部において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、経理部所管の役員及び取締役会に報告しております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規程に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、特定の大口顧客に対するものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,567,373	4,567,373	
(2) 受取手形及び売掛金	11,541,614	11,541,614	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,282,968	2,282,968	
資産計	18,391,955	18,391,955	
(1) 支払手形及び買掛金	5,868,118	5,868,118	
(2) 短期借入金	2,705,308	2,705,308	
(3) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	6,017,072	6,073,287	56,214
(4) リース債務(長期)	31,783	31,098	685
負債計	14,622,282	14,677,812	55,529
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,315,124	5,315,124	
(2) 受取手形及び売掛金	11,735,586	11,735,586	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,608,084	2,608,084	
資産計	19,658,796	19,658,796	
(1) 支払手形及び買掛金	5,837,661	5,837,661	
(2) 短期借入金	2,667,925	2,667,925	
(3) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	5,370,528	5,406,516	35,987
(4) リース債務(長期)	372,222	367,313	4,909
負債計	14,248,338	14,279,416	31,078
デリバティブ取引			

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、個別に計上した貸倒引当金を控除して記載しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。MMF等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金及び(4)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	792,166	244,254

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、

「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,567,373			
受取手形及び売掛金	11,541,614			
投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの(転換社債)	200,000	200,000		
合計	16,308,987	200,000		

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,315,124			
受取手形及び売掛金	11,735,586			
投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの(転換社債)	200,000	200,000		
合計	17,250,711	200,000		

(注4) 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超
短期借入金	2,705,308					
長期借入金	698,310	3,900,897	452,865	345,000	300,000	320,000
リース債務	30,081	17,586	6,771	5,214	2,210	
合計	3,433,699	3,918,484	459,636	350,214	302,210	320,000

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超
短期借入金	2,667,925					
長期借入金	3,920,003	468,588	354,003	307,932	320,000	
リース債務	115,989	106,625	106,539	105,028	54,029	
合計	6,703,919	575,214	460,543	412,961	374,029	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,659,802	870,638	789,164
債券	210,588	210,000	588
その他	22,930	22,348	582
小計	1,893,321	1,102,987	790,334
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	95,598	110,583	14,985
債券	197,860	200,000	2,140
その他	89,401	101,575	12,173
小計	382,859	412,158	29,298
合計	2,276,181	1,515,145	761,035

非上場株式(連結貸借対照表計上額798,953千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,939,727	871,009	1,068,717
債券	10,027	10,000	27
その他	28,456	22,348	6,108
小計	1,978,210	903,357	1,074,852
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	102,120	110,583	8,463
債券	396,143	400,000	3,857
その他	124,450	128,549	4,099
小計	622,713	639,133	16,420
合計	2,600,924	1,542,491	1,058,432

非上場株式(連結貸借対照表計上額251,414千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	38,925	34,701	
債券			
その他	316,544	13,394	
合計	355,469	48,095	

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	200,000		
債券	200,000		
その他	104,172	2,597	
合計	504,172	2,597	

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,837,000	4,667,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,414,000	1,510,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

退職一時金制度は、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,907,495千円	3,125,272千円
会計方針の変更による累積的影響額		174,409 "
会計方針の変更を反映した期首残高	2,907,495千円	3,299,681千円
勤務費用	163,932 "	162,304 "
利息費用	57,644 "	28,661 "
数理計算上の差異の発生額	151,125 "	240,580 "
退職給付の支払額	154,924 "	180,666 "
退職給付債務の期末残高	3,125,272千円	3,550,560千円

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	81,878千円	83,779千円
退職給付費用	9,995 "	13,709 "
退職給付の支払額	8,094 "	9,417 "
退職給付に係る負債の期末残高	83,779千円	88,071千円

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	3,209,051千円	3,638,631千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,209,051千円	3,638,631千円
退職給付に係る負債	3,209,051千円	3,638,631千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,209,051千円	3,638,631千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	163,932千円	162,304千円
利息費用	57,644 "	28,661 "
会計基準変更時差異の費用処理額	239,435 "	239,441 "
数理計算上の差異の費用処理額	16,614 "	37,678 "
簡便法で計算した退職給付費用	13,869 "	17,583 "
確定給付制度に係る退職給付費用	491,494千円	485,667千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
会計基準変更時差異		243,315千円
数理計算上の差異		202,902 "
合計		40,412千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
会計基準変更時差異の未処理額	243,315千円	
未認識数理計算上の差異	45,281 "	248,184千円
合計	288,597千円	248,184千円

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
割引率	1.5%	1.0%

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成25年 4月 1日 至平成26年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年 4月 1日 至平成27年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
たな卸資産評価損	38,490千円	60,589千円
賞与引当金	125,412 "	131,172 "
投資有価証券評価損	458,094 "	416,917 "
退職給付に係る負債	1,128,720 "	1,167,006 "
たな卸資産の未実現利益	112,548 "	178,539 "
その他	265,183 "	302,920 "
繰延税金資産小計	2,128,449千円	2,257,147千円
評価性引当額	608,438 "	623,894 "
繰延税金資産合計	1,520,013千円	1,633,252千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	39,907千円	107,173千円
その他	121,205 "	185,959 "
繰延税金負債合計	161,113千円	293,132千円
繰延税金資産純額	1,358,900千円	1,340,119千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.7%	
評価性引当額	3.1%	
住民税均等割等	1.7%	
受取配当金の連結消去	7.3%	
在外子会社等の適用税率の差異	13.0%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8%	
その他	0.5%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4%	

(注)当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が131,784千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が134,427千円、その他有価証券評価差額金額が10,585千円、退職給付に係る調整累計額が7,941千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループは、油圧機器の専門メーカーであり、国内外において油圧機器を生産し、世界各国に提供しております。海外においては、香港、台湾、インド、韓国、上海、張家港（中国）、仏山（中国）、タイ、イギリスに子会社があり、各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社の報告セグメントは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」及び「ヨーロッパ」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、油圧機器（油圧製品、システム製品、環境機械）を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「日本」のセグメント利益が17,336千円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,624,428	13,972,030	453,057	28,049,516		28,049,516
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,378,174	946,468		4,324,643	4,324,643	
計	17,002,603	14,918,499	453,057	32,374,160	4,324,643	28,049,516
セグメント利益	223,034	835,626	9,895	1,068,555	396,794	1,465,350
セグメント資産	27,261,250	12,765,289	341,908	40,368,448	4,492,862	35,875,585
その他の項目						
減価償却費	501,311	401,972	5,897	909,181		909,181
のれんの償却額	127	551		678		678
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	837,904	513,855	9,342	1,361,102		1,361,102

(注) 1 調整額の主なものは、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,489,951	15,099,901	472,233	30,062,086		30,062,086
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,726,836	1,037,777		4,764,614	4,764,614	
計	18,216,788	16,137,679	472,233	34,826,700	4,764,614	30,062,086
セグメント利益	311,072	1,136,668	6,485	1,454,226	462,808	1,917,035
セグメント資産	28,429,824	14,675,348	357,123	43,462,296	5,269,566	38,192,730
その他の項目						
減価償却費	585,362	512,983	5,664	1,104,011		1,104,011
のれんの償却額	127	551		678		678
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	850,183	381,952	1,169	1,233,305		1,233,305

(注) 1 調整額の主なものは、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	油圧製品事業	システム製品事業	環境機械事業他	合計
外部顧客への売上高	16,671,403	6,514,447	4,863,665	28,049,516

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	合計
12,890,672	14,205,238	311,112	463,042	179,450	28,049,516

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	ヨーロッパ	合計
3,462,970	3,476,339	47,367	6,986,677

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	油圧製品事業	システム製品事業	環境機械事業他	合計
外部顧客への売上高	18,965,694	6,456,198	4,640,193	30,062,086

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	合計
13,532,616	15,382,676	477,808	487,755	181,229	30,062,086

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	ヨーロッパ	合計
3,565,574	3,764,148	45,076	7,374,800

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
当期償却額	127	551		678		678
当期末残高	127	551		678		678

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
当期償却額	127	551		678		678
当期末残高						

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	油研(仏山)商 貿有限公司	中国	千円 23,000	油圧製品 の販売	所有 直接 82.7 間接 17.3	当社製品の販売 役員の兼務	出資の引受 (注)	306,658		

(注) 油研(仏山)商貿有限公司の設立のための出資を引き受けたものであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	322.37円	360.39円
1株当たり当期純利益金額	20.06円	24.30円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が2.34円減少しております。なお、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	861,569	1,043,519
普通株式に係る当期純利益(千円)	861,569	1,043,519
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数(株)	42,942,526	42,935,602

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	16,016,631	17,879,072
普通株式に係る純資産額(千円)	13,842,053	15,471,717
差額の主な内訳		
少数株主持分(千円)	2,174,577	2,407,355
普通株式の発行済株式数(株)	45,106,764	45,106,764
普通株式の自己株数(株)	2,167,706	2,175,741
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	42,939,058	42,931,023

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,705,308	2,667,925	3.356	
1年以内に返済予定の長期借入金	698,310	3,920,003	2.190	
1年以内に返済予定のリース債務	30,081	115,989	1.592	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,318,762	1,450,524	2.155	平成28年6月30日 から 平成32年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	31,783	372,222	1.529	平成27年4月30日 から 平成32年2月28日
その他有利子負債				
合計	8,784,245	8,526,666		

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	468,588	354,003	307,932	320,000
リース債務	106,625	106,539	105,028	54,029

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,435,586	13,638,300	21,466,244	30,062,086
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	218,472	717,745	1,344,880	1,860,800
四半期(当期)純利益金額 (千円)	163,775	464,334	862,430	1,043,519
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.81	10.81	20.09	24.30

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.81	7.00	9.27	4.22

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 2,411,964	2 2,874,997
受取手形	1 2,583,810	1 2,416,258
売掛金	1 5,571,852	1 5,826,195
有価証券	6,786	7,160
商品及び製品	1,248,949	1,739,196
仕掛品	793,725	652,658
原材料及び貯蔵品	1,747,320	1,560,958
前払費用	114,680	116,382
繰延税金資産	164,379	183,970
短期貸付金	1 102,920	10,000
未収入金	315,427	314,188
その他	11,191	16,071
貸倒引当金	83,426	76,742
流動資産合計	14,989,582	15,641,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 1,345,007	2 1,280,670
機械及び装置	2 1,209,667	2 1,350,444
車両運搬具	1,260	3,490
工具、器具及び備品	2 153,262	2 189,050
土地	2 469,220	2 469,220
リース資産	53,071	66,755
建設仮勘定	82,515	27,009
有形固定資産合計	3,314,003	3,386,640
無形固定資産		
ソフトウェア	12,966	13,762
ソフトウェア仮勘定	218,438	
リース資産	7,778	426,920
その他	15,711	15,711
無形固定資産合計	254,894	456,394
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,342,310	2 2,669,553
関係会社株式	3,152,712	2,952,712
差入保証金	28,670	26,870
事業保険金	99,731	115,311
破産更生債権等	41,940	12,263
繰延税金資産	1,002,162	950,886
その他	102,471	101,529
貸倒引当金	36,041	11,513
投資その他の資産合計	6,733,956	6,817,613
固定資産合計	10,302,855	10,660,648
資産合計	25,292,438	26,301,944

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,024,544	1,150,190
買掛金	1 2,971,536	1 2,953,439
短期借入金	2, 5 1,176,000	2, 5 880,000
1年内返済予定の長期借入金	2 550,600	2 3,764,000
未払金	435,091	478,013
未払法人税等	212,338	304,330
リース債務	30,081	115,989
未払費用	146,820	155,206
預り金	157,210	133,880
賞与引当金	306,000	341,500
その他	78,259	98,172
流動負債合計	7,088,482	10,374,722
固定負債		
長期借入金	2 5,089,000	2 1,325,000
リース債務	31,783	372,222
退職給付引当金	2,804,034	3,265,616
その他	24,302	24,338
固定負債合計	7,949,120	4,987,178
負債合計	15,037,602	15,361,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,101	4,109,101
資本剰余金		
資本準備金	1,030,000	1,030,000
その他資本剰余金	2,823,007	2,823,007
資本剰余金合計	3,853,007	3,853,007
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,109,167	2,566,209
利益剰余金合計	2,109,167	2,566,209
自己株式	537,568	539,534
株主資本合計	9,533,708	9,988,784
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	721,127	951,259
評価・換算差額等合計	721,127	951,259
純資産合計	10,254,836	10,940,044
負債純資産合計	25,292,438	26,301,944

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	1 15,199,221	1 16,247,514
売上原価	1 11,991,723	1 12,722,828
売上総利益	3,207,498	3,524,685
販売費及び一般管理費	2 3,086,658	2 3,307,453
営業利益	120,839	217,232
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 344,860	1 479,243
為替差益	462,382	505,284
受取ロイヤリティー	1 135,760	1 151,270
その他	1 48,330	1 64,503
営業外収益合計	991,333	1,200,302
営業外費用		
支払利息	140,682	130,595
手形売却損	433	156
たな卸資産処分損	14,619	13,081
その他	34,656	59,713
営業外費用合計	190,391	203,546
経常利益	921,781	1,213,987
特別利益		
投資有価証券売却益	13,394	2,597
特別利益合計	13,394	2,597
特別損失		
固定資産売却損	3,283	
特別損失合計	3,283	
税引前当期純利益	931,892	1,216,585
法人税、住民税及び事業税	242,365	363,080
法人税等調整額	151,027	26,509
法人税等合計	393,392	389,590
当期純利益	538,499	826,995

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,109,101	1,030,000	2,823,007	3,853,007	1,785,399	1,785,399
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,109,101	1,030,000	2,823,007	3,853,007	1,785,399	1,785,399
当期変動額						
剰余金の配当					214,730	214,730
当期純利益					538,499	538,499
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計					323,768	323,768
当期末残高	4,109,101	1,030,000	2,823,007	3,853,007	2,109,167	2,109,167

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	535,992	9,211,516	529,316	529,316	9,740,832
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	535,992	9,211,516	529,316	529,316	9,740,832
当期変動額					
剰余金の配当		214,730			214,730
当期純利益		538,499			538,499
自己株式の取得	1,575	1,575			1,575
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			191,810	191,810	191,810
当期変動額合計	1,575	322,192	191,810	191,810	514,003
当期末残高	537,568	9,533,708	721,127	721,127	10,254,836

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,109,101	1,030,000	2,823,007	3,853,007	2,109,167	2,109,167
会計方針の変更による累積的影響額					112,319	112,319
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,109,101	1,030,000	2,823,007	3,853,007	1,996,848	1,996,848
当期変動額						
剰余金の配当					257,634	257,634
当期純利益					826,995	826,995
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					569,361	569,361
当期末残高	4,109,101	1,030,000	2,823,007	3,853,007	2,566,209	2,566,209

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	537,568	9,533,708	721,127	721,127	10,254,836
会計方針の変更による累積的影響額		112,319			112,319
会計方針の変更を反映した当期首残高	537,568	9,421,389	721,127	721,127	10,142,516
当期変動額					
剰余金の配当		257,634			257,634
当期純利益		826,995			826,995
自己株式の取得	1,966	1,966			1,966
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			230,132	230,132	230,132
当期変動額合計	1,966	567,395	230,132	230,132	797,527
当期末残高	539,534	9,988,784	951,259	951,259	10,940,044

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品、商品、仕掛品

総平均法(但し、受注生産品は個別法)

原材料

総平均法(但し、購入品は最終仕入原価法)

貯蔵品

最終仕入原価法

(3) デリバティブの評価基準

時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～35年

機械及び装置 12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

4 重要なヘッジ会計の方法

(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べる方法によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金及び外貨建金銭債権をヘッジ対象とし、金利スワップ、金利フロアー取引等及び通貨オプション取引をヘッジ手段として用いております。

(3) ヘッジ方針

ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段として行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、会計基準変更時差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が174,409千円増加し、繰越利益剰余金が112,319千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ17,336千円増加しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は2.34円減少しており、1株当たり当期純利益金額に与える影響額は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
関係会社に対する短期金銭債権	2,428,578千円	2,463,074千円
関係会社に対する短期金銭債務	239,620 "	403,111 "

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	128,842千円	128,842千円
建物及び構築物	1,118,393 "	1,066,193 "
機械及び装置	1,208,488 "	1,348,877 "
工具、器具及び備品	154,818 "	131,966 "
土地	392,982 "	392,982 "
投資有価証券	565,268 "	696,374 "
計	3,568,793千円	3,765,236千円
担保付債務		
	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	780,800千円	544,000千円
1年以内返済予定の長期借入金	385,800 "	3,559,200 "
長期借入金	4,583,600 "	1,024,400 "
計	5,750,200千円	5,127,600千円

上記のうち、工場財団抵当に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

工場財団抵当に供されている資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,118,393千円	1,066,193千円
機械及び装置	1,208,488 "	1,348,877 "
工具、器具及び備品	154,818 "	131,966 "
土地	392,982 "	392,982 "
計	2,874,683千円	2,940,020千円
担保付債務		
	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	53,000千円	3,304,000千円
長期借入金	3,304,000 "	
計	3,357,000千円	3,304,000千円

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
台湾油研股份有限公司	537,420千円	835,450千円
油研液圧工業(張家港)有限公司	485,937 "	648,812 "
油研(上海)商貿有限公司	265,263 "	308,836 "
油研(仏山)商貿有限公司	24,649 "	
計	1,313,270千円	1,793,099千円

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高 (うち関係会社に係るもの)		70,000千円

- 5 当社は、運転資金の効率的な調達と安定的な財務基盤の確保を目的に取引銀行4行とシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
コミットメントの総額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実効残高	976,000 "	680,000 "
差引額	3,024,000千円	3,320,000千円

(損益計算書関係)

- 1 関係会社に対する債権債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	4,578,423千円	4,889,410千円
仕入高	1,251,535 "	1,483,722 "
営業取引以外の取引高	423,001 "	590,544 "

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料及び賞与	688,329千円	719,955千円
貸倒引当金繰入額	31,876 "	
賞与引当金繰入額	244,863 "	320,947千円
退職給付費用	202,478 "	204,836 "
研究開発費	339,047 "	377,724 "

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	148,147	336,727	188,579
計	148,147	336,727	188,579

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	2,798,064
(2) 関連会社株式	206,500
計	3,004,564

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	148,147	645,787	497,639
計	148,147	645,787	497,639

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	2,798,064
(2) 関連会社株式	6,500
計	2,804,564

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
たな卸資産評価損	38,490千円	52,456千円
賞与引当金	108,936 "	112,695 "
投資有価証券評価損	458,094 "	416,917 "
退職給付引当金	998,236 "	1,058,059 "
貸倒引当金	38,234 "	27,801 "
その他	201,137 "	173,469 "
繰延税金資産小計	1,843,129千円	1,841,399千円
評価性引当額	636,678 "	599,369 "
繰延税金資産合計	1,206,450千円	1,242,029千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	39,907千円	107,173千円
繰延税金負債合計	39,907千円	107,173千円
繰延税金資産純額	1,166,542千円	1,134,856千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	2.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.2%	12.5%
評価性引当額	8.8%	2.2%
住民税均等割等	2.1%	1.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.8%	9.8%
その他	0.1%	6.9%
税効果会計適用後の法人税率の負担率	42.2%	32.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が108,409千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が118,994千円、その他有価証券評価差額金額が10,585千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物及び構築物	1,345,007	54,915		119,252	1,280,670	4,541,769
	機械及び装置	1,209,667	408,908	8,467	259,663	1,350,444	5,594,631
	車輛運搬具	1,260	3,719		1,489	3,490	51,654
	工具、器具及び備品	153,262	147,696		111,908	189,050	1,111,468
	土地	469,220				469,220	
	リース資産	53,071	45,064		31,380	66,755	90,667
	建設仮勘定	82,515	536,663	592,170		27,009	
	計	3,314,003	1,196,968	600,637	523,694	3,386,640	11,390,192
無形固定資産	ソフトウェア	12,966	5,411		4,615	13,762	28,404
	ソフトウェア仮勘定	218,438	266,377	484,815			
	リース資産	7,778	456,141		37,000	426,920	41,856
	電話加入権	15,641				15,641	
	借地権	70				70	
	計	254,894	727,930	484,815	41,615	456,394	70,260

- (注) 1 機械及び装置の当期増加額の主なものは、金属工作機械(含む改修)267,222千円、試験検査設備24,189千円及びその他117,496千円であります。
- 2 機械及び装置の当期減少額の主なものは、本社・相模事業所4,146千円、袋田工場4,321千円であります。
- 3 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、機械設備関係で、本社・相模事業所116,605千円、袋田工場231,606千円であります。
- 4 当期償却額の配分は販売費及び一般管理費131,648千円(研究開発費25,710千円を含む)、製造経費433,447千円、営業外費用213千円であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	119,467	24,437	55,649	88,256
賞与引当金	306,000	341,500	306,000	341,500

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第70期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第70期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第71期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月12日関東財務局長に提出。

第71期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月14日関東財務局長に提出。

第71期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成26年6月26日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月24日

油研工業株式会社
取締役会 御中

ロイヤル監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白 上 卓 美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 野 幸 央

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている油研工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、油研工業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、油研工業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、油研工業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月24日

油研工業株式会社
取締役会 御中

ロイヤル監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白 上 卓 美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 野 幸 央

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている油研工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、油研工業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。